

1930年代以降の学生思想運動の取締りから教育全般の統制へ、さらには総力戦下の戦争遂行体制へと向かう中で、特高警察や思想検察とは異なる「教育の場」における治安体制の一翼を担った文部省の、「思想統制」から「教学錬成」への流れを解明する資料群・50点を収録！

文部省 思想統制 関係資料集成

[編集復刻版]

全11巻

編・解説●荻野富士夫（小樽商科大学教授）

推薦●瀬瀬 厚・逸見勝亮・前田一男・松尾尊允

本体揃価格●275,000円＋税

全3回配本（2007年12月～2008年12月配本・完結）

戦前文部省の
治安機能・思想統制の実態に迫る！

不二出版



戦前教育の過誤への痛烈な自省の下に1947年に公布された「教育基本法」は、教育の機会均等などの理念・諸原則を掲げて戦後教育の根幹となっていた。過去何度かの「改正」の危機を乗り越えつつも、ついに2006年末のその倉皇な「改正」が断行され、60年余りの戦後民主主義教育にとって最大の画期となった。その進む方向は国家・伝統という価値観の重視であり、多くの人が危惧する戦前教育への回帰といつてよいであろう。

こうした岐路に立つ現在、あらためて戦前教育の実態がどのようなものであったかを考えることの意義は大きいはずである。本『資料集成』の編集の観点は、これまで顧みられなかった文部省の治安機能に焦点をあてることにより、主に1930年代以降の教育・学術・思想の領域における「統制」から「動員」への流れを、つまり文部省・教育の総力戦遂行に果たした役割と機能を明らかにすることにある。具体的には大学・高校などの学生思想運動の取締・思想善導から出発した教育方策・原理が、教育全般・学術研究の統制・動員に拡張され、「教学錬成」の旋風を巻き起こし、戦争遂行体制の主導役となりつつ、教育の自壊に至る軌跡を、文部省学生部・思想局・教学局作成の資料を中心に提示する。大学・各府県、国民精神文化研究所作成の資料も含める。

かつて『文部省思想局 思想調査資料集成』全28巻(日本図書センター)が刊行され、1930年代前半の文部省思想局刊行の基本的な出版物が収録されているが、本『資料集成』はおおよそ1930年代後半以降の教学局作成の内部資料とともに、学生部・思想局作成の「議会議明材料」などの、より取締・思想善導の実態を明らかにするものを集めている点に特徴がある。

荻野富士夫

刊行の辞

瀧川教授問題

瀧川教授問題

一、瀧川教授ノ思想内容ト其ノ問題トナリタル経過

- (一) 問題ノ發端経過
- (二) 思想内容
- (三) 本省ノ處置

二、各大学ニ於ケル教授ノ動静

- (一) 京都帝大
- (二) 東京帝大
- (三) 東北帝大
- 三、各大学ニ於ケル學生ノ動静
- (一) 左翼學生ノ運動
- 1、大学自由擁護聯盟

昭和八年五月二十五日 文官高等分限委員會議事録
一、午後三時六分首相官邸ニ於テ會議ヲ開キタリ
二、出席者左ノ如シ
齊藤 會長
河合 委員
和仁 委員
清水 委員
河野 委員
下條 委員
黒田 委員
潮田 委員

(委員長) 齊藤 會長
(委員) 河合 委員
(委員) 和仁 委員
(委員) 清水 委員
(委員) 河野 委員
(委員) 下條 委員
(委員) 黒田 委員
(委員) 潮田 委員

理由書

京都帝國大學教授 瀧川 幸辰

明治二十四年二月二十四日生

右者大正七年九月京都帝國大學助教授ニ任ゼラレ同八年八月刑法刑事訴訟法講座ヲ擔任シ同十三年四月教授ニ陞任引續キ上掲ノ講座ヲ擔任シ以テ今日ニ至レルガ本人ノ思想ハ漸次左傾シ教壇ヨリ學生ニ對シテ之ヲ忌憚ナク講述スルト共ニ極メテ過激ナル内容ヲ有シ爲ニ發賣頒布ヲ禁止セラルルガ如キ著書ヲ公刊シ

2、各大学ニ於ケル左翼學生ノ運動

- (I) 京都帝大
- (II) 東京帝大
- (III) 東北帝大
- (IV) 九州帝大
- (V) 名古屋帝大
- (VI) 神戸商大
- (VII) 其ノ他

(一) 一般學生ノ運動

- 1、京都帝大
- 2、東京帝大
- 3、東北帝大
- 4、九州帝大、名古屋帝大、神戸商大

四、左翼諸團體ノ活動

- (一) 共產青年同盟學生對策部
- (二) プロレタリア科學同盟
- (三) 唯物論研究會
- (四) 學藝自由同盟

五、左翼方面ノ運動

- 六、問題ノ措置
- (一) 教授ニ對スル措置
- (二) 左翼學生ニ對スル措置
- (三) 一般學生ニ對スル措置
- (四) 其他ノ措置

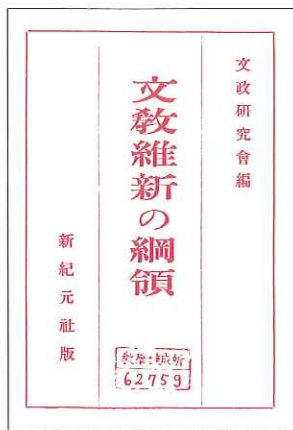
七、學生等ノ兇官教授復職ニ關スル運動

総力戦体制研究に 新たな地平を切り開く資料群として

縦 厚 (山口大学教授)

第一次世界大戦に端を発するデモクラシーの流れが世界に拡がるなか、日本でも大正デモクラシーの時代を迎える。その一方で、総力戦体制の構築を志向する動きが急であつた。1920年代のデモクラシーに対抗するかのよう、1930年代は総力戦国家構築が当該期の課題となつて浮上する。そこでは総力戦国家に適合する「国民」の創出が極めて重大な課題とされた。文部省は総力戦を「思想戦」と捉え、特に青年層の思想動向に過剰なまでに敏感に反応していく。そうした実態を追究する上で、本資料集は欠かせない情報を与えてくれる。1930年代以降の総力戦体制構築に果たした文部省の役割を解き明かすに不可欠の資料群だ。1930年代初頭の思想善導から思想監視、さらには思想統制へと変容していく動きを、文部省教育学局、学生部、思想局などが作成した資料は余すところ無く語っている。ここでは教育行政担当官庁であつたはずの文部省が、内務省とともに、もう一つの「治安機関」であつた実態が浮き彫りにされる。日本近代史研究において総力戦体制研究は戦後日本の動きとも併せ、現在重要な研究テーマとなつている。その意味からも本資料が果たす役割は頗る大きい。総力戦体制研究の新たな地平を切り開くためにも、本資料が果敢に活用されることを望みたい。

(こうけつ あつし)



関連年表

年	月	事項
1914年	7	第一次世界大戦はじまる
1917年	11	ロシア革命
1918年	8	米騒動
1919年	8	文部省、普通学務局内に「通俗教育主任官」を新設
1920年	11	文部省、「児童生徒の思想行為並に訓練に関する調査」などを実施
1922年	10	大学・高校などの社会思想研究団体(学生連合会)を結成
1924年	10	全国高校長会議、文部省の意を受け、社研解散を実施
1925年	3	治安維持法成立
1926年	10	小樽高商軍教事件
1927年	1	京都学連事件 最初の治安維持法適用される
1927年	5	文相通達(内訓)「生徒左傾思想取締二関スル件」
1928年	2	東大・京大などに「学生監」増員
1928年	3	15事件 共産党員の全国的大検挙(学生関係者は4割以上を占める)
1929年	4	社研解散と「左傾教授」追放
1929年	10	文部省、第1回思想問題講習会実施
1930年	7	文部省に社会教育局を設置、学生課を学生部に昇格
1930年	9	文部省、学生思想問題研究会の開催
1931年	6	文部省内に学生思想問題調査委員会を設置
1932年	8	満洲事変
1932年	9	国民精神文化研究所を設置
1933年	2	長野県教員赤化事件(2・4事件) 教員などの一斉検挙
1933年	4	斎藤実内閣、思想対策協議委員会を設置
1934年	7	滝川事件
1934年	2	日本文化協会の創設
1935年	5	文部省、各道府県に国民精神文化講習所設置を指示
1935年	6	文部省、学生部を昇格し思想局を設置
1935年	4	文部省、「国体明徴二関スル訓令」
1936年	11	教学刷新評議会を設置 思想統制を強化
1936年	9	文部省、日本諸学振興委員会を設置
1937年	4	文部省編「国体の本義」刊行
1937年	7	盧溝橋事件 日中戦争本格化
1937年	7	思想局を廃止し教学局(外局)を設置
1938年	4	日本文化中央連盟の創設
1938年	9	教学局より「教学局時報」、「思想研究」発刊
1938年	12	教学局より「情報」(解題「思想情報」)発刊
1939年	1	国家総動員法公布
1939年	12	東京帝国大学総長に平賀譲(海軍中将)就任
1940年	1	東京帝国大学教授河合栄治郎、休職処分
1940年	5	文部省、道府県思想対策研究会設置を通牒
1940年	6	東京市教育研究所が創設される
1940年	8	興亜学生勤労報国隊の派遣
1941年	3	国民精神文化研究所の拡充
1941年	10	大政翼賛会発足
1941年	11	文部省、地方教学官を配置
1942年	1	国民学校令公布 小学校を国民学校と改称
1942年	12	文部省教学局編「臣民の道」刊行
1943年	2	文部省訓令「学校報国団ノ隊組織確立並ニ其ノ活動」
1943年	10	東条英機内閣成立
1943年	11	日本軍、マレー半島上陸、ハワイ真珠湾攻撃、対米英戦争開始
1944年	3	文部省、国民錬成所を設置 中等諸学校の教員を錬成・指導
1944年	4	衆議院「大東亜教育体制確立二関スル建議」
1944年	11	教学局の内局移行
1944年	11	国民精神文化研究所と国民錬成所を統合し教学錬成所を設置(所長に伊東延吉)
1945年	1	政府「決戦教育措置要綱」を閣議決定
1945年	3	文政研究会「文教維新の綱領」刊行
1945年	4	学童集団疎開の開始
1945年	7	「大学新聞」創刊(東京帝国大学をはじめ21の大学新聞の統合紙)
1946年	4	米軍、沖縄本島に上陸 日本軍、島民に集団自決を強要
1946年	8	敗戦
1946年	9	文部省「新日本建設ノ教育方針」
1946年	10	文部省、教学錬成所を教育研修所に改編(49年に国立教育研究所へ)
1946年	10	GHQ指令「教員及教育関係官ノ調査、除外、許可二関スル件」
1946年	2	滝川幸辰、京都帝国大学教授に復帰
1946年	5	この年以降、京都帝国大学・東京帝国大学その他私立大学などで学生連合組織の再興はじまる
1946年	5	文部省「新教育指針」刊行

これで教学局「思想動員」施策を 解明できる

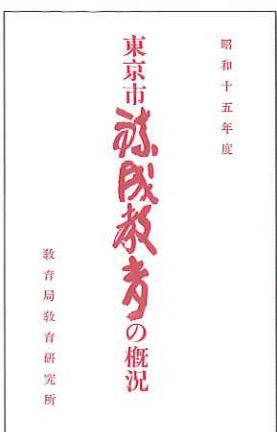
逸見勝亮 (北海道大学理事・前教育史学会代表理事)

文部省専門学務局学生課が大臣官房学生部へ昇格した(一九二九年七月一日)のは、一九二九年四月十六日の共産主義者全国一斉検挙に多数の学生生徒が含まれていたことに端を発する。その職務の第一は、容疑学生生徒退学者卒業生、学生生徒刊行物・読書、中国・朝鮮・台湾人学生の動向調査など「思想的運動」弾圧にあつた。大学・高校に配された学生主事・生徒主事は、郵便物を検閲し、下宿を訪ねて所蔵書籍を把握した。彼らは治安警察並みに辣腕をふるつた。一方で「訓育費」で茶菓・弁当を供して「善導コンパ」と揶揄されたが、学生部設置は文部省における弾圧・懐柔策推進体制の確立である。

学生部は、一九三四年に思想局、一九三七年に教学局へと改編・強化、弾圧・懐柔から弾圧・懐柔・「思想動員」の機構へと変容をとげた。

本資料集成は、従来まとめて読むのは容易ではなかった東京帝国大学・早稲田大学学生課が作成した学生運動の状況、一九三七―四四年の教学局資料を含んでいる点が特に貴重である。大学における「思想的運動」と弾圧、教学局による「思想動員」の諸相を解明する資料を共有できることは、僕には嬉しい。本資料集成を踏まえれば、奈良女子高等師範学校「会議事項録」(一九四二年)に「半島出身者中民族自決運動ヲナスモノアル由ナルヲ以テ注意ヲ要ス鮮語ノミノ会合ハ禁止スル」と記してある意味も説明できるからである。

(へんみ まさあき)



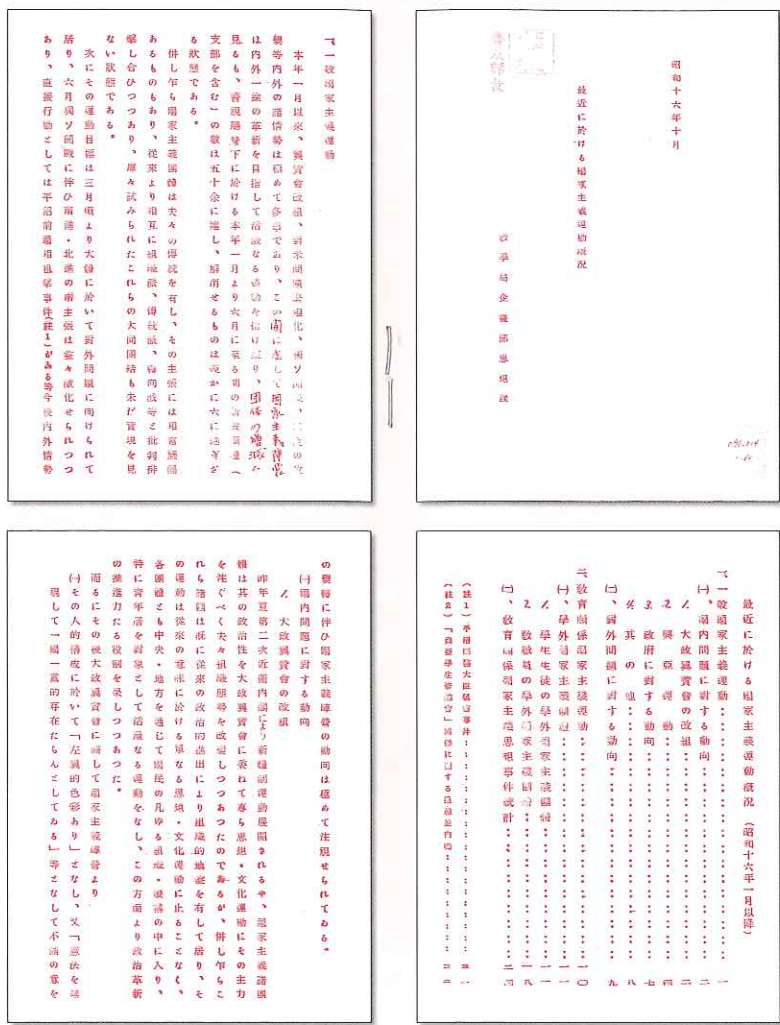
記憶され続けられなければならない
重要資料群
前田一男 立教大学教授

待望の文部省「思想統制」の関係資料が、適任の荻野富士夫氏の編集・解説を得て復刻される。戦前・戦中において、教育機能だけでなく治安機能まで果たすことになった文部省の教育政策動向が明らかになる今回の企画は、進むべき方向性が危惧される今日の社会状況と重ねあわせて考える時、意義深いものがある。

一九二〇年代後半から本格的に展開されていく国家による思想統制政策は、そのまま総力戦体制での思想戦という重要な役割を分担することになった。思想善導から思想対策へ、さらに思想動員から教学錬成へといたるプロセスは、学問的な自由が保障されるべき高等教育の世界が、「国体」という天皇制超国家主義の絶対的な価値に取り込まれていく過程に他ならなかった。

今日から見れば「狂信的」ともいえる非合理的な教育理念を後盾にして、なぜそのような事態が進行し成り立ったのか、そのなかで文部行政はいかなる役割を果たそうとしたのか、知性も理性も失っていたはずの学問の府がどのようにに開け込まれ窒息させられたのか。その過程には検証されなければならない重要な課題がいまだ山積している。その点、今まで入手が困難であった教学局を中心とする基幹資料が多く集められたことは、本資料集の大きな特徴となった。

戦争の記憶と隠蔽が議論されている昨今、歴史的事実を改めて確認できる今回の企画を喜び、忘れてはならないこれら記録群を広く推薦したい。(まえだ かずお)



教育警察の実情を
赤裸々に示す
松尾尊光 京都大学名誉教授

日本近代史学の創始者の一人羽仁五郎は、かつて『教育の論理—文部省廃止論—』(一九七九年)において、戦前文部省の本質は、教育条件の整備よりも教育内容の統制にあり、国民を侵略戦争にかり立てた教育警察であったと喝破した。戦前戦後を通しての日本の治安体制の研究を精力的に推進してきた荻野富士夫氏は、最近『戦前文部省の治安機能』の大作により教育警察の実態を精細に描いたが、いまここに、研究の過程で発掘した文部省の部内資料を中心に本資料集を編集する。この中には、滝川事件の究明にとりまてきた筆者が多年求めて得られなかった、滝川教授休職処分を決定した「文官高等分限委員会議事録」など、容易には入手できない極秘資料が含まれている。

この資料集成により、われわれは、文部省の学生課が学生部から思想局へ、さらに教学局へと昇格拡大するにつれ、共産主義・社会主義から自由主義へと「危険思想」の範囲を拡大し、これを取締るとともに、さらに進んで大東亜のリーダーとしての日本国民の錬成へと、教育警察の内実を拡充させていったその実体につれることが可能となった。「日の丸」「君が代」の強制から教育基本法の改正へと、国家による教育統制色が強まっている折柄、国民に歴史的反省を促す好企画といえよう。

(まつお たかよし)

表1 文部省関係「思想事件」総括表

年次	治安維持法		学生生徒				教職員（大学、高等専門、中等及各種学校）					小学校教員					青年団員				少年団員	
	総検挙者数	総起訴者数	事件数	検挙者数	起訴者数	学校処分者数	事件数	関係者数	検挙者数	起訴者数	行政処分者数	事件数	関係者数	検挙者数	起訴者数	行政処分者数	事件数	関係者数	検挙者数	起訴者数	事件数	関係者数
1919			—	—	—	—	1	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1923			—	—	—	—	1	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1925			15	45	33	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
1926	不明	38	7	—	—	28	1	1	—	—	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	1	—
1927	不明	11	13	29	1	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	17
1928	3,426	530	75	120	28	284	5	10	3	2	9	3	27	26	1	16	2	808	—	—	9	183
1929	4,942	344	117	292	28	312	4	5	3	1	4	3	32	31	1	16	1	—	—	—	17	546
1930	6,182	461	221	950	77	864	8	12	8	7	12	15	57	53	7	57	8	385	122	—	9	195
1931	10,605	250	395	1,119	32	984	5	5	4	1	4	23	191	157	2	176	18	192	36	—	5	191
1932	12,622	654	308	1,170	60	901	34	41	41	9	36	33	363	348	43	279	14	289	282	—	2	134
1933	14,318	1,294	157	670	93	578	41	54	53	10	46	25	127	127	20	112	3	83	6	1	—	—
1934	4,142	495	84	303	31	162	9	12	12	3	11	2	3	3	1	2	—	—	—	—	—	—
1935	1,515	111	39	87	2	33	5	8	8	1	7	2	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—
1936	2,336	159	23	67	2	19	2	2	2	1	2	2	6	6	—	2	—	—	—	—	—	—
1937	1,783	231	66	92	14	32	16	28	27	14	26	1	6	6	3	6	1	5	5	—	—	—
1938	552	101	40	229	42	127	15	15	13	3	11	1	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
1939	323	39	27	96	11	15	7	9	7	—	2	4	8	6	—	5	—	—	—	—	—	—
1940	713	122	32	179	16	44	17	20	14	6	8	8	63	63	13	2	—	—	—	—	—	—
1941	936	201	106	230	14	16	13	19	15	6		14	61	56	11	8						
1942	700	338	44	67	未詳		12	14	13			3	13	13								

(出典) 文部省教学局『現下ノ思想動向』より作成

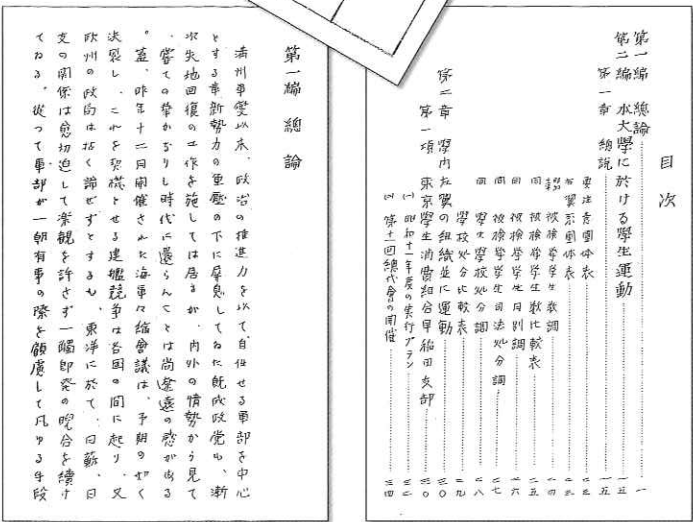
戦前文部省の治安機能

—「思想統制」から「教学錬成」へ—
荻野 富士夫 著

歴史科学叢書

校倉書房

表1は「戦前文部省の治安機能」——「思想統制」から「教学錬成」へ——荻野富士夫著・校倉書房刊(2007年7月)より転載



『文部省思想統制関係資料集成』収録資料および巻分け一覧

発行所	資料名	発行年月	判型	頁数	複製版巻数	4面付け頁数	配本・刊行日
文部省学生部	『第五十七回帝国議会説明材料』	1929年12月	B5判	704	第1巻	約440ページ	第1回配本 (2007年12月)
文部省学生部	『第五十九回帝国議会説明材料』	1930年12月	B5判	1,054	第1巻	約440ページ	
文部省学生部	『第六十回帝国議会説明材料』	1931年12月	B5判	530	第2巻	約320ページ	
文部省学生部	『第六十二回帝国議会説明材料』	1932年5月	B5判	726	第2巻	約320ページ	
文部省学生部	『第六十四回帝国議会説明材料』	1932年12月	B5判	572	第3巻	約340ページ	第2回配本 (2008年7月)
文部省学生部	『第六十五回帝国議会説明材料』表題『思想問題資料』(1)	1933年12月	B5判	768	第3巻	約340ページ	
文部省学生部	同(2)	同	B5判	646	第4巻	約340ページ	
文部省教育学局	『第七十六回帝国議会説明材料』	1940年12月	B5判	350	第4巻	約340ページ	
文部省教育学局	『第八十一回帝国議会説明材料』	1942年12月	B5判	332	第5・6巻	各約320ページ	第2回配本 (2008年7月)
文部省教育学局	『思想研究』第一輯〜第十四輯	1937年〜43年	A5判	2,566	第5・6巻	各約320ページ	
文部省教育学局	『教学局時報』第一号〜第九号	1937年〜39年	A5判	607	第7巻	約380ページ	
文部省教育学局	『情報』『思想情報』第一号〜第五九号	1937年〜44年	A5判	906	第7巻	約380ページ	
内閣	『文官高等分限委員会議事録(一)』	1933年	B5判	94	第8巻	約420ページ	第2回配本 (2008年7月)
内閣総理大臣官房総務課	『文官高等分限委員会議事録(二)』	1933年	B5判	72			
文部省学生部	『学生思想問題に関する資料』	1931年	B5判	626			
文部省学生部	『大学高等専門学校ニ於ケル被処分者事後情況ニ関スル調』	1931年6月	B4判	52			
文部省学生部	『学生生徒左傾径路の類型』	1932年?	B5判	54	第8巻	約420ページ	第2回配本 (2008年7月)
文部省学生部	『『冤報』第二号』	1934年1月編	B5判	46			
文部省思想局	『各大学ニ於ケル憲法学説調査ニ関スル文書』	1935年	B5判	170			
内務省警捕局	『美濃部博士ノ著書ニ関スル答弁資料』	1935年	B5判	102			
文部省思想局	『教育関係に於ける最近の思想運動』	1937年	B4判	10	第9巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)
文部省教育学局	『最近に於ける思想運動の状況』	1937年8月	B5判	68			
文部省教育学局	『学生生徒生活調査(上)(下)』	1938年	B5判	374			
文部省教育学局	『最近に於ける思想運動の概況』	1939年4月	B5判	16			
文部省教育学局	『最近に於ける思想運動の状況』	1940年4月	B5判	56	第9巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)
文部省教育学局	『最近に於ける思想運動の概況』	1941年1月	B5判	68			
文部省教育学局	『『教学局要覧』	1941年3月	B6判	156			
文部省教育学局	『昭和十五年度中ニ実施セル訓育指導ノ具体的事項』	1941年	A5判	84			
文部省教育学局	『最近に於ける共産主義運動の概要』	1941年5月	B5判	60	第9巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)
文部省教育学局	『最近に於ける国家主義運動概況』	1941年10月	B5判	38			
文部省教育学局	『文部省推薦並教学局選奨図書 思想関係発禁図書 一覧』	1942年	B6判	194			
文部省教育学局	『大東亜戦争とわれら』	1942年7月15日	四六判	64			
文部省教育学局	『生活主義教育運動の概観』	1943年9月	B5判	172	第10巻	約400ページ	第3回配本 (2008年12月)
文部省教育学局	『現下の思想動向』	1943年?	B5判	268			
文部省教育学局	『日本諸学振興委員会要項』	1944年3月	B6判	157			
文部省教育学局	『東京都ニ於ケル教員及ビ中等学生思想調査概況』	1944年	B5判	133			
文部省教育学局	『第八十四回帝国議会説明材料』	1943年	B5判	712	第10巻	約400ページ	第3回配本 (2008年12月)
文部省教育学局	『我国に於ける思想対策の概況』	1944年	B5判	24			
文政研究会	『文教維新の綱領』	1944年4月	A5判	460			
国民精神文化研究所	『国民精神文化研究所概要』	1934年	B6判	58			
国民精神文化研究所	『国民精神文化研究所要覧』	1936年	B6判	92	第10巻	約400ページ	第3回配本 (2008年12月)
国民精神文化研究所	『思想国防研究部設置の趣旨』	1938年	A5判	31			
国民精神文化研究所	『国民精神文化研究所要覧』	1940年	B6判	138			
国民精神文化研究所	『研究部研究要綱』	1943年	B6判	38			
静岡県思想対策研究会	『県下中等学校及び青年学校上級生徒思想傾向調査』	1941年1月	A5判	50	第11巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)
東京市教育局教育研究所	『昭和十五年度 東京市錬成教育の概況』	1941年6月15日	A5判	114			
茨城県教育課	『思想調査概況』	1943年	四六判	110			
東京帝国大学学生課	『最近に於ける本学内の左翼学生組織と其運動の概要』	1932年	A5判	66			
東京帝国大学学生課	『昭和八年中に於ける本学内の学生思想運動の概況』	1933年	A5判	93	第11巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)
東京帝国大学学生課	『昭和九年中に於ける本学内の学生思想運動の概況』	1934年	A5判	88			
早稲田大学調査課	『早稲田大学学生運動年報』計4冊	1932〜34・1936年	B5判	1,917	第11巻	約480ページ	第3回配本 (2008年12月)

秘 昭和九年一月編

蒐 報

第二一號

(自十一月一日
至十二月三十一日)

學 生 部

最近の國家主義運動 (十一月)

(一) 側面運動

(二) 青年日本同盟、學生委員會を結成す。

(三) 日刊新聞「進め」の發刊及宣言

(四) 海軍の判決に對する國民各層の批判

附 録

主要國家主義團體機關紙(誌)の發禁調

國家主義運動日誌

(一) 側面運動

右表各團體に依る現内閣打倒の運動は、十月中旬頃より次第に表面化して來たが、十一月に及んで各團體は一齊に側面運動に調進するに至つた戦がある。以下主要団体による側面運動、又は内閣不信任の意志表示を列記する。

○明倫會

明倫會(田中國重)は十一月十五日、左の如き現内閣不信任の申合せをなすと共に、田中總裁の名を以て長文の聲明書を各方面に配布した。

申 合

今や風潮は曠古の非常重大時に直面し舉國一致議政を改弦して、力の培養に努め以て一、二年の後に迫れる困難突破に傾ふべき決意なり然るに野黨内閣は組閣一年半を繰過せるに拘らず未だ何等進展も、

文部省 思想統制 関係資料集成

[編集復刻版]

全11巻

報時局學教

第一巻

教育局
時局
報

局 學 教

配本一覽

刊行概要

●A4判・上製本・四面付け・総4、250ページ(原本総16、890頁)
●一九一九年発行の『第五十七帝國議會説明材料』以後、一九四四年までに刊行された資料50点を、適宜縮小し全11巻に収録。逐次刊行物3点には新たに「総目次」を付し、各資料の解説を該当巻の巻頭に収録。

●編・解説……荻野富士夫(小樽商科大学教授)

●原本提供……家鴨文庫、国際基督教大学図書館、国立教育政策研究所教育図書館、国立国会図書館、財団法人野間教育研究所、常石敬一氏、東京大学経済学部図書館、同 駒場図書館、同 社会科学研究所図書室、同 東京大学史料室、同志社大学人文科学研究所、独立行政法人国立公文書館、前田一男氏、早稲田大学図書館

●推薦……
額 厚(山口大学教授)
逸見勝亮(北海道大学理事・前教育史学会代表理事)

前田一男(立教大学教授)

松尾尊兌(京都市立大学名誉教授)

●本体揃価格……275,000円+税

●巻数

●収録内容

第1巻

帝國議會説明材料

2007年12月刊行済

本体揃価格=100,000円+税

ISBN978-4-8360-5880-4

第4巻

教学局発行の逐次刊行物

2008年7月刊行済

本体揃価格=75,000円+税

ISBN978-4-8360-5881-8

第5巻

『思想研究』、『教学局時報』、『情報』、『思想情報』

2008年12月刊行済

本体揃価格=100,000円+税

ISBN978-4-8360-5882-6

第8巻

学生部・教学局・国民精神文化研究所・東京帝大・早稲田大学ほか発行の内部資料等

2008年12月刊行済

本体揃価格=100,000円+税

ISBN978-4-8360-5883-3

第3回配本

第2回配本

第1回配本

思想情報

教 学 局

不出版

T113-00023

東京都文京区向丘1-2-12

電話03-3812-4433

ファクシムリ03-3812-4464

振替00160-2-94084

●表示価格はすべて税別。